

原子力規制委員会 委員長

田中 俊一殿

四国電力株式会社伊方発電所3号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書に関する  
審査書案に対する意見書

2015年6月17日

生活協同組合パルシステム東京

理事長 野々山 理恵子

私たちパルシステム東京は、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切に「社会」をつくりまします』を理念に掲げ、約44万人の組合員を擁する生活協同組合です。

伊方原発は北に日本最大級の断層系である中央構造線、南に、活発で大規模な地震発生源の南海トラフが走っており、地震国日本の原発の中でも大地震に襲われる可能性の高い原発です。

南海トラフ巨大地震により四国の火力発電所が全て津波で長期停止する可能性が指摘されています。伊方原発の非常用発電機が動かなかつたり、燃料が切れたりすれば、全電源喪失という東電福島原発事故で起きたことが繰り返される可能性があるため避難計画も審査の対象として原子炉設置許可申請書の適合審査をすべきです。

自然災害は事前の予知ができないものです。

最近では御嶽山噴火事故や口永良部島の火山噴火、小笠原沖地震など頻繁に発生しており私たちは大変不安を感じています。

福島第一原発事故の教訓を活かして、世界的に大きな影響を与える過ちを二度と繰り返さないため、再稼働ありきの審査書案は、以下の理由から撤廃するよう求めます。

### 1. 放射能汚染が長く瀬戸内海にとどまります。

伊方原発は、日本で唯一、内海に面している原発です。事故で放射能が漏れれば瀬戸内海が汚染されます。内海のため、この海域の水は数年間、入れかわらずに汚染が長く瀬戸内海にとどまります。

東電福島原発事故と同規模の事故シミュレーションを行ない、瀬戸内海の海洋環境への被害予測を策定し審査に反映すべきです。

### 2. 事故時の住民の避難計画を審査対象にすべきです。

伊方原発は愛媛県の佐田岬半島の入り口にあり、南海トラフ地震が発生し事故が起きた場合に半島側の住民5,000人は原発に向かって逃げられないばかりか、大津波であれば船で避難することもできません。

地元住民の方は「『最悪』を想定したら、死を待つしかないじゃないか」と毎日新聞の取材に答えています。避難計画については、住民参加の上で作成し、中立の機関が審査すべきです。

### 3. 事故リスクが拡大するプルトニウムMOX燃料の使用は中止してください。

伊方原発で使用予定のプルトニウム入りの燃料は、原子炉内の温度が上がりやすく緊急時の自動停止に時間がかかるなど、事故のリスクを拡大させます。原子力規制委員会は、プルトニウムMOX燃料使用はすでに許可済みという立場ですが、それは東電福島原発事故以前のことであり、再評価が必要です。

また事故を起こさずに使い終わっても、使用済み核燃料の持っていく場がありません。長く原発の敷地内に置かれることとなります。プルトニウム入りの燃料では、ウラン燃料より、より毒性の高い放射能がたまっていきます。そのため、放射能漏れ事故が起きたとき、被害が拡大しやすくなります。

以上